

(目 的)

(整備事業地)

2 前項の地域密着型サービス事業所整備事業の敷地面積は、920.47㎡とする。

3 甲は、社会福祉事業の制度の見直しや社会情勢の変化等により、契約期間内、または期間満了時に契約を更新する際において、契約内容を変更することができるものとする。

(整備費の補助)

第 7 条 甲は、乙に対して、地域密着型サービス事業所の整備に要する費用の一部を補助するものとする。

(補助金の交付)

第 8 条 甲は、前条の補助金を「川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱」に基づき、乙に交付するものとする。

(報 告)

第 9 条 乙は、甲に対して工事の進捗状況及び関係機関との協議の状況等を原則毎月報告しなければならない。

その他、甲は、必要に応じ整備に関する事項について乙に報告を求めることができる。その場合、乙は、速やかに甲に報告しなければならない。

(工事契約等の手続き)

第 10 条 乙は、地域密着型サービス事業所の整備に係る入札及び契約を、「川崎市契約規則」(昭和 39 年 4 月 1 日規則第 28 号)を参考に、適正に執行するよう努めなければならない。また、入札に当たっては条件等について甲に事前に報告すると共に、甲職員立会いのもと行わなければならない。

(説明責任等)

第 11 条 乙は、地域密着型サービス事業所の整備において、地域と良好な関係を構築できるよう、地元自治会等と必要な協議、調整を行うとともに、近隣への日照、騒音等の環境面に配慮しなければならない。また、地元自治会等への事前説明・調整・紛争等の解決については、乙の責任において、誠意をもって対応するものとする。

(その他)

第 12 条 この覚書に定めるもののほか必要な事項については、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この覚書の締結を証するため覚書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 川 崎 市

川崎市長 福 田 紀 彦

乙 ●●●●●●●●●●●●●●●●
●●●●●● ●●●●●●
●●● ● ● ● ●